

別記

第1号様式（第5条関係）

年 月 日

京都府知事 様

(代表事業所)

住所

名称

代表者名

㊟

平成 年度京都府複数事業所連携事業費補助金交付申請書

平成 年度において上記事業を実施したいので、京都府介護・福祉人材確保緊急対策事業費補助金交付要綱第4条及び京都府複数事業所連携事業実施要領第5条の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

- 1 事業計画書（別紙1）
- 2 事業経費計画書（別紙2）
- 3 ユニット構成同意書（別紙3）
- 4 当該事業に係る収支予算書の抄本
- 5 添付書類
その他、事業計画が分かる資料

申請者の連絡先

担当者名：

電 話：

F A X：

E-mail：

京都府複数事業所連携事業計画書

項 目	内 容
1 事業名	
2 事業の種別 (実施要領第3条関係) ※該当する事業に○を つけてください。	(1) 共同による求人活動、求人説明会等の人材確保事業 (2) 合同研修、人事交流等の人材定着事業 (3) 学校説明会、進路選択説明会等の学生募集事業 (4) その他介護・福祉人材の確保・定着のための事業
3 目的・効果	
4 事業内容	
5 事業実施予定期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

京都府複数事業所連携事業経費計画書

1 補助金申請額

(単位：円)

補助対象経費 の支出予定額 A	寄附金 その他の 収入額 B	差引額 (A - B) C	基準額 D	選定額 (補助金申請額) E

※E欄は、C欄とD欄を比較していずれか少ない額を記入すること。

2 事業別内訳書

(単位：円)

事業内容	事業費	積算内訳
合 計		

3 科目別内訳書

(単位：円)

科 目	金 額	内 訳
報酬 賃金 報償費 旅費 需用費 消耗品費 印刷製本費 光熱水費 使用料及び賃借料 役務費 通信運搬費 手数料 委託料		
合 計		

京都府複数事業所連携事業に係るユニット構成同意書

<代表事業所用>

1 ユニットの代表する事業所	名 称	
	所 在 地	
	利用者定員	人
	実施要領 第4条関係 ※該当する項目に○をつけてください。	ア 施設サービスの利用定員50人以下又は在宅サービスの利用定員が20人以下の事業所 イ 法人が運営している事業所の種類・数が単一である事業所 ウ 経営基盤が脆弱な事業所（前年度決算書を添付のこと） エ その他
2 上記ユニットを代表する事業所を運営する法人名		
<p>当該複数事業所連携事業を行うユニットの代表事業所となることを同意します。</p> <p>以上、記載事項に相違ありません。</p> <p>平成 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">法人名称 住 所 代表者 印</p> <p>なお、補助金の受領に関する権限を下記の者に委任します。</p> <p style="text-align: right;">法人名称 住 所 代表者 印</p> <p style="text-align: right;">(委任する者) 住 所 氏 名 印</p>		

京都府複数事業所連携事業に係るユニット構成同意書

<代表事業所以外の事業所用>

1 ユニットに参加する事業所	名 称	
	所 在 地	
	利用者定員	人
	実施要領 第4条関係 ※該当する項目に○をつけてください。	ア 施設サービスの利用定員50人以下又は在宅サービスの利用定員が20人以下の事業所 イ 法人が運営している事業所の種類・数が単一である事業所 ウ 経営基盤が脆弱な事業所（前年度決算書を添付のこと） エ その他
2 上記ユニットに参加する事業所を運営する法人名		
<p>当該複数事業所連携事業を行うユニットについて、代表する事業所を とし、 同事業所に補助金を交付することに同意します。</p> <p>以上、記載事項に相違ありません。</p> <p>平成 年 月 日</p> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;"> 法人名称 住 所 代表者 印 </div>		

※ ユニットを構成する事業所ごと作成のこと。

第2号様式（第6条関係）

年 月 日

京都府知事

様

（代表事業所）

住所

名称

代表者名

㊟

平成 年度京都府複数事業所連携事業費補助金に係る
補助事業変更承認申請書

平成 年 月 日付け京都府指令 第 号により交付決定があった
上記事業について、下記のとおり変更したいので、京都府介護・福祉人材確保緊急
対策事業費補助金交付要綱第5条及び京都府複数事業所連携事業実施要領第6条の
規定により、変更承認を申請します。

記

1 事業名（交付申請時の事業計画書の事業名）

2 変更理由

3 変更内容

変更後	変更前

4 当該事業に係る収支予算書の抄本

5 添付書類

- (1) 事業計画書（別記第1号様式別紙1）
- (2) 事業経費計画書（別記第1号様式別紙2）
- (3) その他事業計画の分かる資料

申請者の連絡先
担当者名:
電 話:
F A X:
E-mail:

年 月 日

京都府知事 様

(代表事業所)

住所

名称

代表者名

㊟

平成 年度京都府複数事業所連携事業費補助金実績報告書

平成 年 月 日付け京都府指令 第 号により交付決定のあった上記事業について、事業を完了しましたので、京都府介護・福祉人材確保緊急対策事業費補助金交付要綱第6条及び京都府複数事業所連携事業実施要領第7条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業実績書（別紙1）
- 2 事業経費実績書（別紙2）
- 3 当該事業に係る収支決算書（見込書）の抄本
- 4 添付書類
その他、事業の実績が分かる資料

報告者の連絡先
担当者名:
電 話:
F A X:
E-mail:

京都府複数事業所連携事業実績書

項 目	内 容
1 事業名	
2 事業の種別 (実施要領第3条関係) ※該当する事業に○を つけてください。	(5) 共同による求人活動、求人説明会等の人材確保事業 (6) 合同研修、人事交流等の人材定着事業 (7) 学校説明会、進路選択説明会等の学生募集事業 (8) その他介護・福祉人材の確保・定着のための事業
3 目的・効果	
4 事業内容	
5 事業実施期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

京都府複数事業所連携事業経費実績書

1 補助金実績額

(単位：円)

補助対象経費 の支出済額 A	寄附金 その他の 収入額 B	差引額 (A - B) C	基準額 D	選定額 (補助金実績額) E

※E欄は、C欄とD欄を比較していずれか少ない額を記入すること。

2 事業別内訳書

(単位：円)

事業内容	事業費	内 訳
合 計		

3 科目別内訳書

(単位：円)

科 目	金 額	内 訳
報酬 賃金 報償費 旅費 需用費 消耗品費 印刷製本費 光熱水費 使用料及び賃借料 役務費 通信運搬費 手数料 委託料		
合 計		